

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,754,435	流動負債	891,895
現金及び預金	881,190	買掛金	188,796
売掛金	1,848,436	短期借入金	180,000
商品	23,702	未払金	110,777
仕掛品	3,771	未払費用	23,029
貯蔵品	1,931	前受金	308
前払費用	668	未払法人税等	63,473
前渡金	5,390	預り金	17,382
仮払金	288	未払消費税	139,067
未収法人税等	14	賞与引当金	169,060
貸倒引当金	△ 10,958		
固定資産	444,628	固定負債	26,740
有形固定資産	172,056	役員退職慰労引当金	26,740
建物	51,704		
構築物	26,964		
機械装置	64,137		
車両運搬具	1,982		
工具、器具及び備品	27,266	負債合計	918,635
無形固定資産	38,510	(純資産の部)	
施設利用権	1,161	株主資本	2,280,428
電話加入権	1,119	資本金	30,000
プログラムパッケージ	36,210	利益剰余金	2,250,678
商標権	20	利益準備金	7,500
		その他利益剰余金	2,243,178
投資その他の資産	234,060	任意積立金	329,750
投資有価証券	186,853	高度情報化準備金	395,000
預託金・敷金・保証金	45,677	繰越利益剰余金	1,518,428
長期前払費用	1,529	自己株式	△ 250
		純資産合計	2,280,428
資産合計	3,199,064	負債及び純資産合計	3,199,064

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。

注 記 事 項

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び

関連会社株式……………総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………総平均法による原価法

時価のないもの……………総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 ……個別法による原価法

仕 掛 品 ……個別法による原価法

貯 蔵 品 ……個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成28年4月1日以降取得した建物付属設備及び構築物

… 定額法

上記以外 …… 定率法

(2) 無形固定資産 …… 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入限度額により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退任慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(3) 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

税抜方式によっている。

II. 当期純損益

当期純利益 312,705千円